

Trends in the prevalence of airflow limitation in a general Japanese population: two serial cross-sectional surveys from the Hisayama Study

緒方, 大聡

<http://hdl.handle.net/2324/2236123>

出版情報 : 九州大学, 2018, 博士 (医学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :



(別紙様式2)

氏名	緒方 大総			
論文名	Trends in the prevalence of airflow limitation in a general Japanese population: two serial cross-sectional surveys from the Hisayama Study			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	萩原 明人
	副査	九州大学	教授	園田 康平
	副査	九州大学	教授	鴨打 正浩

論文審査の結果の要旨

慢性閉塞性肺疾患は気流制限を特徴とする疾患である。わが国では、最近数十年間の大気汚染度と職業性粉塵曝露の低下や喫煙率の減少により、気流制限の有病率が変化している可能性がある。そこで、本研究ではわが国の地域一般住民を対象に気流制限の有病率及び、気流制限の要因の時代的变化を検討した。

対象は久山町の40才以上の住民で、1967年度と2012年度に呼吸機能検査を受けた者である(1967年度1,842名、2012年度3,033名)。気流制限は呼吸機能検査において努力性肺活量に対する1秒量の割合(以後1秒率)70%未満と定義した。それぞれの調査年度において、年齢調整後の気流制限の有病率を男女別に検討し、気流制限に対する危険因子のオッズ比と人口寄与割合を調査年度間で比較した。

年齢調整後の気流制限の有病率は、男女とも1967年度から2012年度にかけて減少した(男性では26.3%から16.1%、女性では19.8%から10.5%)。喫煙はいずれの調査年度においても気流制限に対する有意な危険因子であったが、その影響の規模は1967年度に比べ2012年度で有意に大きかった(1967年度:多変量調整後オッズ比1.63(95%信頼区間1.19-2.25)、2012年度:2.26(95%信頼区間1.71-2.98)、異質性P値0.007)。喫煙の気流制限に対する人口寄与割合は、2012年度の集団において33.4%であり、1967年度の集団の21.1%と比較して1.5倍に上昇した。

以上の成績はこの方面の研究に知見を加える意義あるものと考えられる。本論文についての試験は、まず論文の研究目的、方法、実施成績などについて説明を求め、各調査委員より専門的な観点から論文内容およびこれに関連した事項について種々の質問を行ったが、いずれについても概ね適切な回答を得た。なお、本論文は共著者10名であるが、予備調査の結果、本人が主導的役割を果たしていることを確認した。よって、調査委員合議の結果、試験は合格と判定した。